

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	(9,557,636)	(9,702,584)	△144,948	
	障害福祉サービス等事業収入	(81,651,473)	(82,302,657)	△651,184	
	経常経費寄附金収入	(414,500)	(407,000)	7,500	
	受取利息配当金収入	(153)	(494)	△341	
	その他の収入	(138,674)	(736,580)	△597,906	
	事業活動収入計(1)	91,762,436	93,149,315	△1,386,879	
	支出				
	人件費支出	(60,950,189)	(60,641,186)	309,003	
	事業費支出	(1,269,750)	(1,402,075)	△132,325	
事務費支出	(24,571,903)	(24,507,136)	64,767		
就労支援事業支出	(9,139,524)	(9,364,638)	△225,114		
支払利息支出	(92,027)	(90,086)	1,941		
事業活動支出計(2)	96,023,393	96,005,121	18,272		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,260,957	△2,855,806	△1,405,151		
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
ファイナンス・リース債務の返済支出	(405,600)	(405,600)			
施設整備等支出計(5)	405,600	405,600	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△405,600	△405,600	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	(38,415,417)	(28,430,794)	9,984,623	
	その他の活動収入計(7)	38,415,417	28,430,794	9,984,623	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還金支出	(2,045,000)	(2,045,000)		
その他の活動による支出	(38,384,167)	(28,596,828)	9,787,339		
その他の活動支出計(8)	40,429,167	30,641,828	9,787,339		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,013,750	△2,211,034	197,284		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,680,307	△5,472,440	△1,207,867		
前期末支払資金残高(12)	353,209,908	40,926,194	312,283,714		
当期末支払資金残高(11)+(12)	346,529,601	35,453,754	311,075,847		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	(9,707,625)	(8,233,256)	(1,474,369)
	障害福祉サービス等事業収益	(82,302,657)	(73,816,000)	(8,486,657)
	経常経費寄附金収益	(407,000)	(658,300)	(Δ251,300)
	その他の収益	(736,580)	(1,801,235)	(Δ1,064,655)
	サービス活動収益計(1)	93,153,862	84,508,791	8,645,071
費用	人件費	(60,641,186)	(54,958,851)	(5,682,335)
	事業費	(1,448,683)	(652,304)	(796,379)
	事務費	(24,512,177)	(22,745,445)	(1,766,732)
	就労支援事業費用	(9,356,719)	(8,244,679)	(1,112,040)
	減価償却費	(1,160,525)	(1,380,943)	(Δ220,418)
	サービス活動費用計(2)	97,119,290	87,982,222	9,137,068
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ3,965,428	Δ3,473,431	Δ491,997
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(494)	(1,284)	(Δ790)
	サービス活動外収益計(4)	494	1,284	Δ790
	費用			
	支払利息	(90,086)	(82,664)	(7,422)
	サービス活動外費用計(5)	90,086	82,664	7,422
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ89,592	Δ81,380	Δ8,212
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ4,055,020	Δ3,554,811	Δ500,209
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	(76,330,392)	(75,066,407)	(1,263,985)
	特別収益計(8)	76,330,392	75,066,407	1,263,985
	費用			
	固定資産売却損及び処分損	(1)	(17,461)	(Δ17,460)
	その他の特別損失	(76,330,392)	(75,066,407)	(1,263,985)
	特別費用計(9)	76,330,393	75,083,868	1,246,525
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	Δ1	Δ17,461	17,460
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ4,055,021	Δ3,572,272	Δ482,749
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,966,804	30,539,076	Δ3,572,272
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,911,783	26,966,804	Δ4,055,021
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,911,783	26,966,804	Δ4,055,021

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	37,356,954	42,715,518	△5,358,564	流動負債	4,383,574	2,009,617	2,373,957
現金・預金	25,855,372	32,708,446	△6,853,074	事業未払金	974,476	1,038,080	△63,604
事業未収金	10,667,400	8,694,733	1,972,667	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,268,000		2,268,000
貯蔵品	108,563	79,069	29,494	1年以内支払予定長期未払金	405,600	405,600	
原材料	193,226	185,307	7,919	預り金	613,901	475,638	138,263
前払費用	532,393	1,047,963	△515,570	前受金	88,384	90,086	△1,702
固定資産	16,064,803	17,194,287	△1,129,484	仮受金	33,213	213	33,000
基本財産	10,000,000	10,000,000		固定負債	16,126,400	20,933,384	△4,806,984
基本財産・定期預金	10,000,000	10,000,000		長期運営資金借入金	15,687,000	20,000,000	△4,313,000
その他の固定資産	6,064,803	7,194,287	△1,129,484	長期未払金	439,400	845,000	△405,600
建物	1,980,922	2,347,348	△366,426	その他の固定負債		88,384	△88,384
機械及び装置	740,433	859,767	△119,334	負債の部合計	20,509,974	22,943,001	△2,433,027
車輜運搬具	1,316,881	1,899,123	△582,242	純 資 産 の 部			
器具及び備品	71,985	164,509	△92,524	基本金	10,000,000	10,000,000	
差入保証金	1,865,250	1,787,600	77,650	次期繰越活動増減差額	22,911,783	26,966,804	△4,055,021
長期前払費用	89,332	135,940	△46,608	(うち当期活動増減差額)	△4,055,021	△3,572,272	△482,749
資産の部合計	53,421,757	59,909,805	△6,488,048	純資産の部合計	32,911,783	36,966,804	△4,055,021
				負債及び純資産の部合計	53,421,757	59,909,805	△6,488,048

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ぱれった・けやき(大槻)拠点(社会福祉事業)

「本部」

「指定就労移行支援」

「指定就労継続支援(B型)」

イ ぱれった・けやき宮城野拠点(社会福祉事業)

「指定就労継続支援(B型)」

ウ コスモスホール拠点(社会福祉事業)

「多賀城市地域活動支援センター」

「特定相談支援事業」

エ ゆうゆうワーク拠点(社会福祉事業)

計算書類に対する注記（法人全体用）

「指定就労移行支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・定期預金	10,000,000		10,000,000
建物	6,534,727	1,346,195	1,980,922
機械及び装置	1,193,349	452,916	740,433
車輜運搬具	6,476,382	5,159,501	1,316,881
器具及び備品	3,457,303	3,385,318	71,985
差入保証金	1,865,250		1,865,250
長期前払費用			89,332
合計	29,527,011	10,343,930	16,064,803

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,667,400		10,667,400
合計	10,667,400	0	10,667,400

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リースに使用する固定資産に関する事項

事業年度の末日における取得原価相当額	10,666,008円
事業年度の末日における減価償却累計額	4,262,198円
事業年度の末日における未経過リース料相当額	6,403,810円